

平成 29 年度

枚方市施策評価報告書

(総合計画及び総合戦略の進捗管理)

平成 29 年 8 月

枚方市

目 次

1. 施策評価制度の概要	1
(1) 施策評価の目的	1
(2) 評価方法	1
2. 平成 29 年度 施策評価	4
(1) 実施事業の実績	4
(2) 施策指標の推移	4
(3) 施策目標ごとの進捗	4
3. 総合戦略	6
(1) 総合戦略の概要	6
(2) 評価方法	6
(3) 実施事業の実績	8
(4) 重要業績評価指標（K P I）の推移	8
(5) 施策目標ごとの進捗	8
【参考】人口動態	9

【参考】

・平成 29 年度 枚方市施策評価員名簿	1 2
・施策評価と事務事業実績測定の関係	1 3
・枚方市施策評価員による主な意見・提案	1 4
・実行計画事業及び施策指標一覧	1 6
・総合戦略事業及びK P I（重要業績評価指標）一覧	2 4

1. 施策評価制度の概要

(1) 施策評価の目的

本市では、総合計画基本計画（以下、「基本計画」という。）の施策推進にあたり、市民参加による市政運営を目指して、平成 22 年度から評価・検証機能を強化した都市経営サイクル（行政運営における P D C A サイクルのシステム化）を運用しています。

施策評価は、市民による評価を政策につなげていくことを目的に実施するもので、評価のプロセスを公表し、市民への説明責任を果たすとともに、学識経験者や市民などの枚方市施策評価員（以下、「評価員」という。）による評価も取り入れながら、市政運営の透明性と市民の市政への関心を高めることを目指すものです。

(2) 評価方法

基本計画の推進にあたっては、基本計画を具体化するための約 180 事業で構成される、第 1 期実行計画＜平成 28 年度～平成 31 年度＞を基に進めます。

実行計画は、施策指標（客観的指標）の推移に係る分析や、実施事業の実績に基づく課題抽出や今後の対応、さらに事業の達成状況を記載した「実行計画管理シート（※）」を活用することで、毎年度、検証・評価を行うとともに、評価結果を評価員や市民に公表し、いただいた意見を踏まえながら、次年度の事業の改善や見直しにつなげていきます。

また、基本計画は、実行計画 4 年間の総括を基に、市民意識調査による施策指標（主観的指標）も活用しながら、検証・評価を行い、必要に応じて基本計画の改定を行います。

※別添「平成 29 年度 実行計画管理シート」のとおり

■「施策指標」による進捗管理

28 の施策目標及び 4 つの計画推進ごとに、市民の評価により進捗を測る「主観的指標」と客観的な数値により進捗を測る「客観的指標」を組み合わせ、設定しています。この施策指標の推移を把握することで、計画の進捗管理を行います。

施策指標	主観的指標	<ul style="list-style-type: none">● 目標に向けた取り組みの成果を、市民がどのように感じているか把握する指標（4 年ごとに市民意識調査により把握する）※指標例：「防災体制が整っていると感じている市民の割合」、「防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合」など （市民の割合とは、市民意識調査の 6 つの回答区分 [高い、やや高い、普通、やや低い、低い、わからない] のうち、「高い」、「やや高い」の回答率）
	客観的指標	<ul style="list-style-type: none">● 目標に向けた取り組みの成果を、客観的な数値により定量的に把握する指標（原則、毎年度、実績数値を把握する）※指標例：「重要物資備蓄目標達成率」、「自主防災組織が年 1 回以上の訓練を実施した割合」など

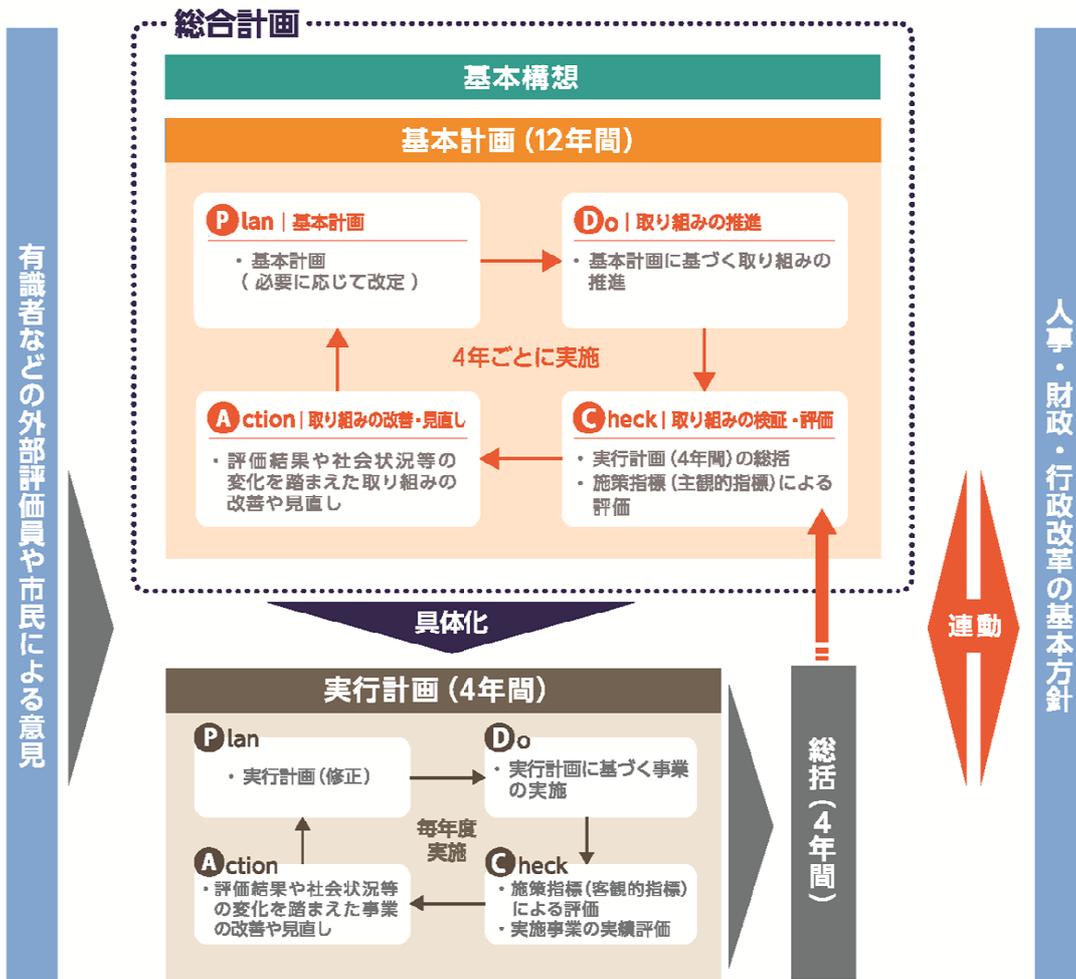
※施策指標については、社会状況の変化などを踏まえ、必要に応じてより適切な指標への改善を図ります。

■ 「実施事業の実績」による進捗管理

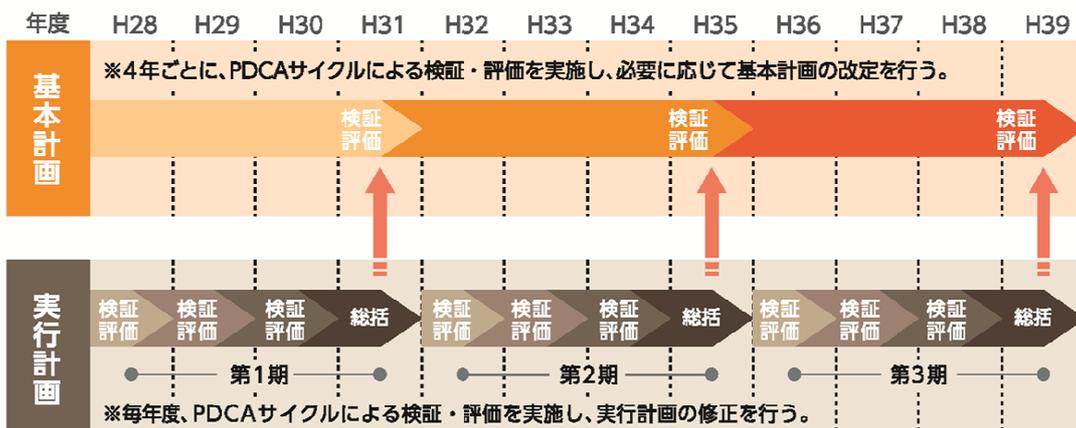
毎年度、前年度に実施した各事業について、実施に係るコストや人員とともに、目標達成に向けた実績度（有効度）を把握することで、実行計画の進捗管理を行います。

なお、基本計画及び実行計画の検証・評価についても、評価員や市民により、計画が適切な内部評価をもとに効率的・効果的に推進しているかなどについて意見をいただきながら行います。さらに、次頁のような評価サイクルを人事・財政・行政改革の基本方針と連動させることで、計画の実行性を高めていきます。

■ 総合計画の進め方のイメージ



■ 基本計画と実行計画の検証・評価、推進の流れ



【第5次枚方市総合計画基本計画 4つの重点的に進める施策】

重点的に進める施策	主な関連施策目標等
1. 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる	計画推進 1・2
2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる	施策目標 14・15・16
3. 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる	施策目標 6・7・8・9
4. 人々が交流し、賑わいのあるまちをつくる	施策目標 4・5・18・20・21

【第5次枚方市総合計画基本計画 部門別の取り組みの施策体系】

基本構想	基本計画	
5つの基本目標	NO.	施策目標
安全で、利便性の高いまち	1	災害に対する備えができているまち
	2	災害時に、迅速・的確に対応できるまち
	3	暮らしに身近な安全が確保されたまち
	4	安全で快適な交通環境が整うまち
	5	快適で暮らしやすい環境を備えたまち
健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	6	誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
	7	公衆衛生や健康危機管理が充実したまち
	8	安心して適切な医療が受けられるまち
	9	高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち
	10	障害者が自立し、社会参加ができるまち
	11	すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち
	12	男女がともに参画し、個性を発揮できるまち
	13	平和の大切さを後世に伝えるまち
一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	14	安心して妊娠・出産できる環境が整うまち
	15	子どもたちが健やかに育つことができるまち
	16	子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
	17	誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち
地域資源を生かし、人々が集い活力みなぎるまち	18	人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち
	19	地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち
	20	いきいきと働くことのできるまち
	21	地域産業が活発に展開されるまち
	22	農を守り、生かすまち
自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	23	豊かな自然環境を大切にするまち
	24	まちなかのみどりを育てるまち
	25	ごみを減らし、資源の循環が進むまち
	26	安全で良好な生活環境が確保されたまち
	27	地球温暖化対策に取り組むまち
	28	美しく魅力あるまち並みが育まれるまち
計画の推進に向けた基盤づくり	NO.	計画推進
市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進	1	市民との情報の共有化を進めます
	2	市民による活発なまちづくり活動を支援します
効率的・効果的な市政運営	3	持続可能な行財政運営を進めます
広域的な連携と地方分権の推進	4	自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります

2. 平成 29 年度 施策評価

(1) 実施事業の実績

各施策を構成する個々の実施事業の実績や目標達成に向けた進捗状況を把握することで、評価員にも意見・提案等をいただきながら、効果的に執行できているかどうか分析を行いました。

本年度は、179 事業（再掲を除く）のうち、177 事業については、達成に向けて進行・継続していますが、2 事業については、実現にむけて課題があり、遅れが生じています。

今後も、実施事業の分析結果を踏まえながら、より効果的に施策を推進していくため、各事業の充実や見直しを図っていくことが必要です。

(2) 施策指標の推移

各施策の達成度を客観的かつ定量的に把握する施策指標の策定時の値と目標値を明らかにし、その実績推移が、目標達成に向けてどのような状況にあるかについて確認しました。

本年度は、全 133 指標（主観的指標[35 指標]除く）のうち、107 指標の実績については、目標値に向けて推移しており、26 指標の実績が、策定時の値と比べて、めざすべき方向と逆方向に推移しました。

これらの指標については、原因分析により抽出した課題等を踏まえ、めざすべき方向へ推移するような取り組みが必要です。

(3) 施策目標ごとの進捗

(1) 実施事業の実績、(2) 施策指標の推移を踏まえ、施策目標ごとの進捗がどのような状況にあるかについて、以下のとおり確認しました。

区 分	該当する施策目標	計
施策目標の実現に向けて実施事業・施策指標ともに順調に推移しているもの	1. 災害に対する備えができているまち 2. 災害時に、迅速・的確に対応できるまち 4. 安全で快適な交通環境が整うまち 7. 公衆衛生や健康危機管理が充実したまち 11. すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち 12. 男女がともに参画し、個性を発揮できるまち 13. 平和の大切さを後世に伝えるまち 14. 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち 15. 子どもたちが健やかに育つことができるまち 18. 人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち 20. いきいきと働くことのできるまち 26. 安全で良好な生活環境が確保されたまち 27. 地球温暖化対策に取り組むまち 28. 美しく魅力あるまち並みが育まれるまち 29. 市民との情報の共有化を進めます 32. 自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります	16

区 分	該当する施策目標	計
各施策目標に含まれる実行計画事業のうち、達成状況(注)に一つでも△以下があるもの、あるいは各施策目標に該当する施策指標のうち、目標値と逆方向の推移が1つでもあるもの	3. 暮らしに身近な安全が確保されたまち 5. 快適で暮らしやすい環境を備えたまち 8. 安心して適切な医療が受けられるまち 9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち 10. 障害者が自立し、社会参加ができるまち 16. 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち 17. 誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち 19. 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち 21. 地域産業が活発に展開されるまち 22. 農を守り、生かすまち 23. 豊かな自然環境を大切にするまち 24. まちなかのみどりを育てるまち 25. ごみを減らし、資源の循環が進むまち 30. 市民による活発なまちづくり活動を支援します 31. 持続可能な行財政運営を進めます	15
各施策目標に含まれる実行計画事業のうち、達成状況に一つでも△以下があるもの、かつ各施策目標に該当する施策指標のうち、目標値と逆方向の推移が1つでもあるもの	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	1

(注)「達成状況」は、各実行計画事業の進捗度を示すもので、次の5通りのいずれかとなります。

<p>◎：事業完了・目標達成</p> <p>○：達成に向けて進行・継続中</p> <p>△：課題が多く、遅れあり</p> <p>▲：実現困難</p> <p>×：事業未着手</p>

本年度は、32の施策目標等のうち、16の施策目標等について、順調に進んでおり、引き続き取り組みを推進します。また、それ以外の施策目標等については、取り組みの充実を図る必要があります。

3. 総合戦略

(1) 総合戦略の概要

少子高齢化の進展への対応や、東京圏への人口集中の是正のため、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 26 年 12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。また、同法第 10 条においては、市町村においても、国や都道府県の総合戦略を勘案し、地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生の基本的な計画を定める努力義務が明記されています。

こうしたことから、本市においても、市の人口の現状や将来展望を示した「人口ビジョン」と、ビジョンで示す将来展望を踏まえ、平成 31 年度までの 5 年間で集中的に行っていく施策をまとめた「総合戦略」で構成する「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、少子高齢化が急速に進展し、人口減少が進む中であっても、さらなるまちの魅力向上をめざして、効果的な取り組みを集中的に実施しているところです。

総合戦略では、本市の実情に応じた 5 か年（平成 27 年度～平成 31 年度）の基本目標や施策の基本的な方向、具体的な施策、重要業績評価指標（K P I）を提示しています。

(2) 評価方法

総合戦略に掲げた施策を着実に実施し、基本目標を達成していくために、毎年度、重要業績評価指標（K P I）の達成度等を検証しながら P D C A サイクルによる進捗管理を行います。なお、進捗管理にあたっては、客観性を確保するために、評価員による意見を聞きながら評価を行います。

総合戦略の策定にあたっては、平成 28 年度を始期とする、第 5 次総合計画の策定作業を進める中で、整合を図りながら進めてきたことから、総合戦略については、施策評価制度を活用することで、実施事業、K P I の達成度等を検証するとともに、あわせて、自然増減や社会増減など人口動態についても把握しながら、進捗管理を行っていきます。

総合戦略の3つの基本目標

基本目標 1

産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める

施策目標

1. 地域産業が活発に展開されるまち
2. いきいきと働くことのできるまち
3. 安全で快適な交通環境が整うまち
4. 快適で暮らしやすい環境を備えたまち
5. 人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち
6. 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち

基本目標 2

安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える

施策目標

1. 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち
2. 子どもたちが健やかに育つことができるまち
3. 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち

基本目標 3

市民の健康増進や地域医療の充実を図る

施策目標

1. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
2. 健康危機管理が充実したまち
3. 安心して適切な医療が受けられるまち
4. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち

(3) 実施事業の実績

各施策を構成する個々の実施事業の実績や目標達成に向けた進捗状況を把握することで、評価員にも意見・提案等をいただきながら、効果的に執行できているかどうか分析を行いました。

本年度は、全 101 事業（再掲を除く）のうち、100 事業については、達成に向けて進行・継続中であり、1 事業については、実現にむけて課題があり、遅れが生じています。

今後も、実施事業の分析結果を踏まえながら、より効果的に施策を推進していくため、各事業の充実や見直しを図っていくことが必要です。

(4) 重要業績評価指標（K P I）の推移

各施策の達成度を客観的かつ定量的に把握する重要業績評価指標（K P I）の策定時の値と目標値を明らかにし、その実績推移が、目標達成に向けてどのような状況にあるかについて確認しました。

本年度は、全 65 指標（再掲を除く）のうち、52 指標については、目標値に向かって推移しましたが、13 指標の実績が、策定時の値と比べて、めざすべき方向と逆方向に推移しました。

これらの指標については、原因分析により抽出した課題等を踏まえ、めざすべき方向へ推移するような取り組みが必要です。

(5) 施策目標ごとの進捗

(3) 実施事業の実績、(4) 重要業績評価指標（KPI）の推移を踏まえ、施策目標ごとの進捗がどのような状況にあるかについて、以下のとおり確認しました。

区 分	該当する施策目標	計
施策目標の実現に向けて実施事業・施策指標ともに順調に推移しているもの	基本目標 1 2. いきいきと働くことのできるまち 5. 人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち 基本目標 2 1. 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち 2. 子どもたちが健やかに育つことができるまち 基本目標 3 2. 健康危機管理が充実したまち 4. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	6
各施策目標に含まれる実施事業のうち、達成状況（注）に一つでも△以下があるもの、あるいは各施策目標に該当する施策指標のうち、目標値と逆方向の推移が一つでもあるもの	基本目標 1 1. 地域産業が活発に展開されるまち 3. 安全で快適な交通環境が整うまち 4. 快適で暮らしやすい環境を備えたまち 6. 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち 基本目標 2 3. 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち 基本目標 3 3. 安心して適切な医療が受けられるまち	6

区 分	該当する施策目標	計
各施策目標に含まれる実施事業のうち、達成状況に一つでも△以下があるもの、かつ各施策目標に該当する施策指標のうち、目標値と逆方向の推移が1つでもあるもの	基本目標3 1. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	1

本年度は、13の施策目標のうち、6つの施策目標について、順調に進んでおり、引き続き取り組みを推進します。また、それ以外の施策目標については、取り組みの充実を図る必要があります。

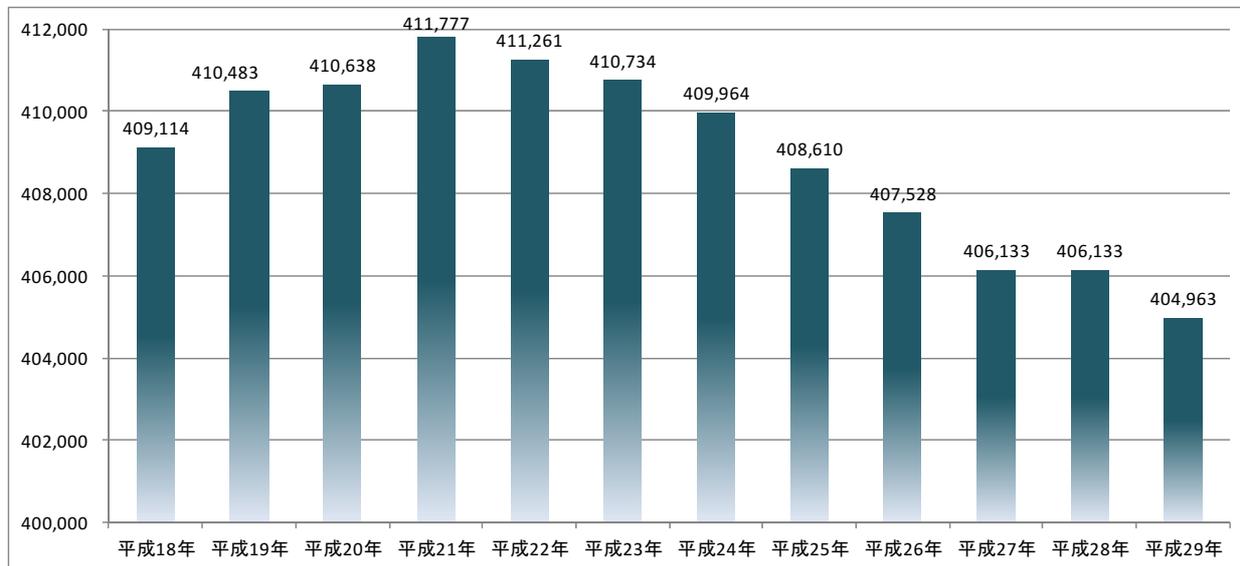
また、次頁の【参考】人口動態のとおり、合計特殊出生率の上昇傾向や、転出超過数の減少が見られる一方で、全体として総人口は減少していることから、引き続き定住促進・人口誘導に係る取り組みを推進していくとともに、総合戦略の見直しの検討を進めていきます。

【参考】人口動態

総人口

本市の総人口については、平成 21 年をピークに減少傾向が続いており、平成 29 年 1 月 1 日現在で、404,963 人となっています。

総人口の推移



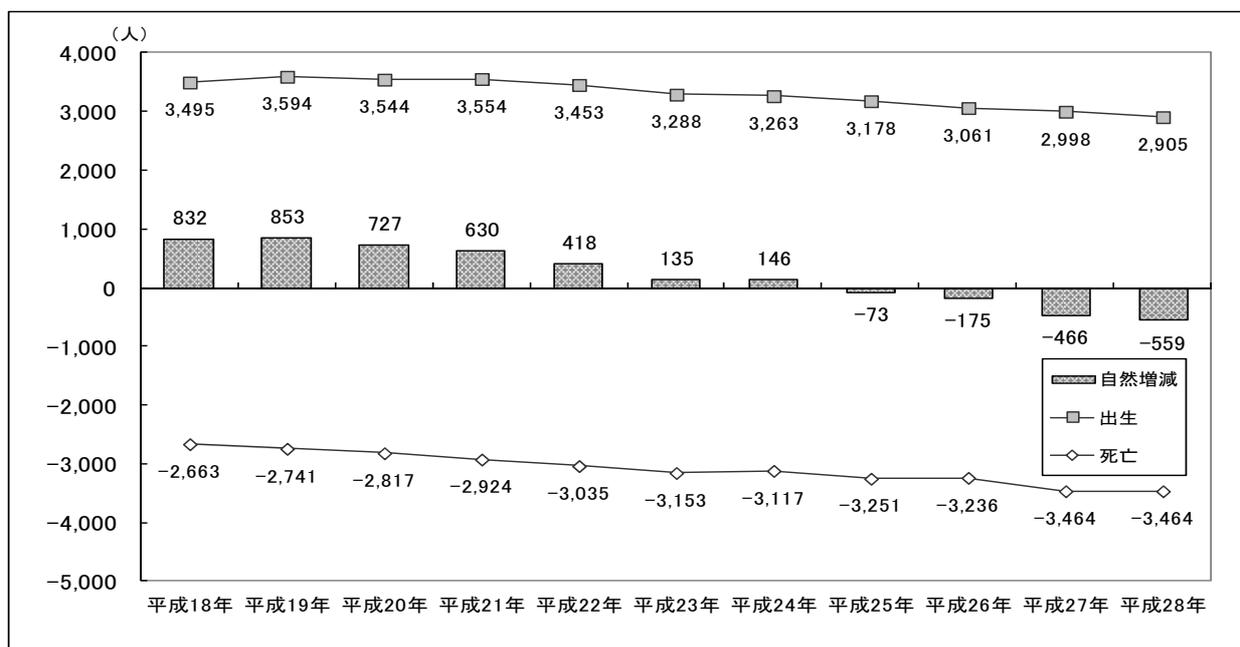
(平成 27 年以前は 12 月末日現在、平成 28 年以降は 1 月 1 日現在)

出典：枚方市統計書

自然動態（出生・死亡）

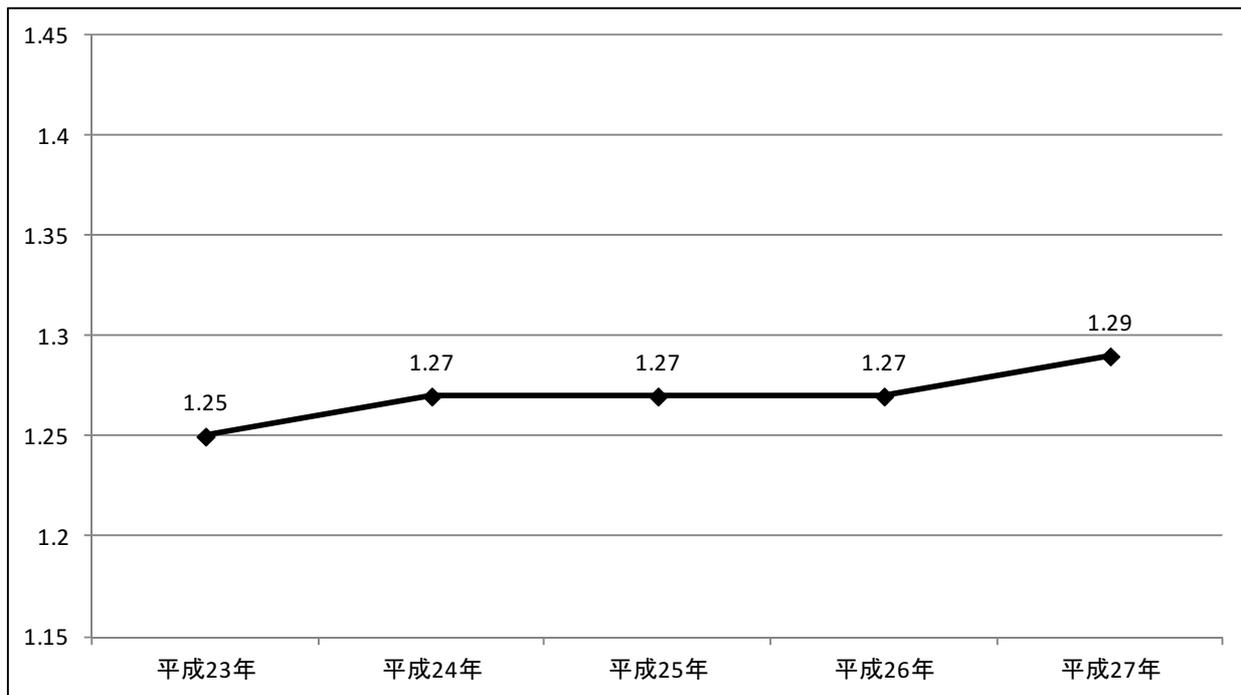
出生と死亡による自然増減については、平成 25 年以降、死亡数が出生数を上回っており、平成 28 年では、559 人の自然減となっていますが、一方で、合計特殊出生率については、平成 23 年以降、上昇傾向にあり、平成 27 年 10 月 1 日現在で、1.29 となっています。

出生数、死亡数の推移



出典：枚方市統計書

合計特殊出生率の推移



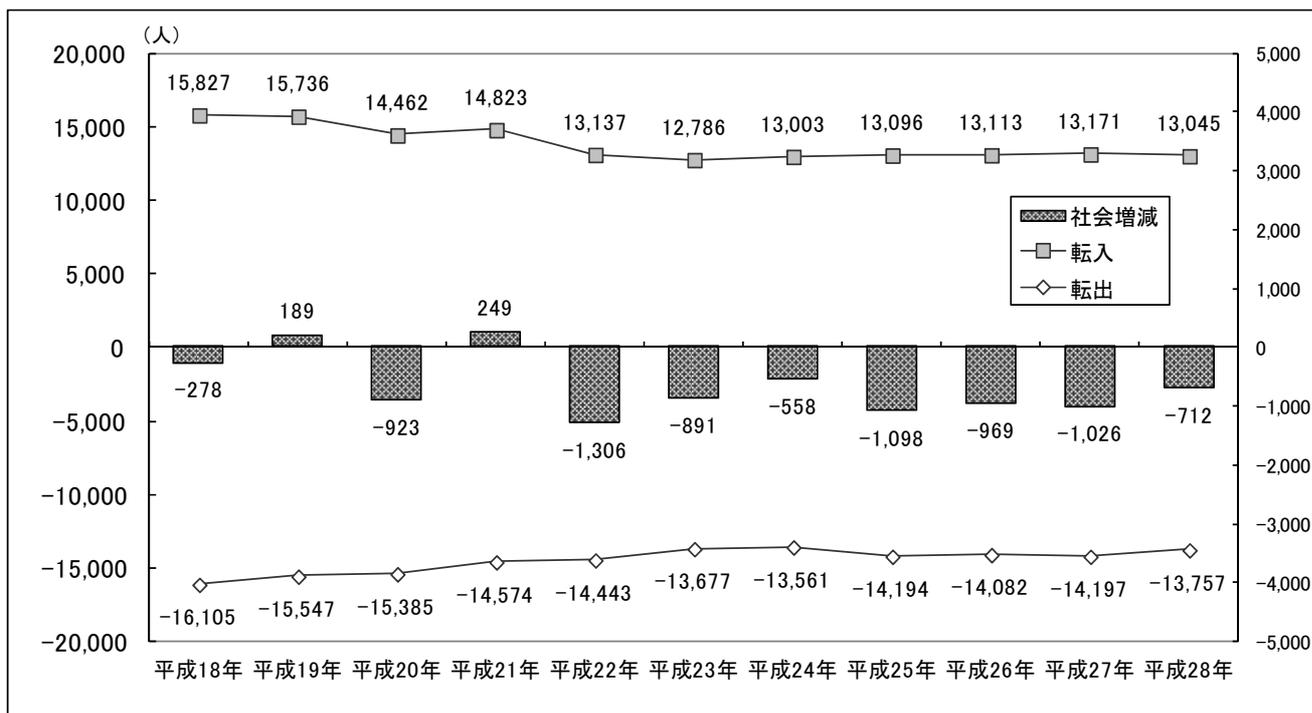
(各年 10月1日現在)

出典：枚方市統計書

社会動態（転入・転出）

転入と転出による社会増減については、転出超過の傾向が続いており、これまで 1,000 人前後の社会減で推移していましたが、平成 28 年は転出数の減少により、712 人の社会減となっています。

転入数、転出数の推移



出典：枚方市統計書

【参考】平成 29 年度 枚方市施策評価員名簿

- 【設置根拠】 枚方市施策評価員設置要綱
- 【担当事務】 施策評価を行うこと。
施策評価の手法に関する調査を行うこと。
- 【定数及び任期】 評価員の定数は、7 人以内とする。
評価員の委嘱期間は、1 年以内とする。ただし、再度の委嘱を妨げない。

氏名	所属	選出区分	専門分野
新川 達郎	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授	学識経験者	行政・地方自治 公共政策
橋本 有理子	関西福祉科学大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授	学識経験者	福祉
宮原 保子	枚方市コミュニティ連絡協議会 東部ブロック（菅原東校区コミュニティ協議会 会長）	各種団体	市民活動団体
河田 輝彦	特定非営利活動法人 ひらかた市民活動支援センター 事務局次長	各種団体	市民活動団体
谷本 雅洋	北大阪商工会議所 理事	各種団体	商工業

【個別ヒアリング】

施策評価の効果的な実施に資するため、当該年度に委嘱した各評価員に対し、個別のヒアリングを実施。

ヒアリング実施期間	ヒアリングの概要
8月3日（木） ～8月8日（火）	施策評価の実施について ・平成 29 年度実行計画管理シートへの意見

【参考】施策評価と事務事業実績測定の関係

本市では、総合計画の進捗管理として実施する施策評価のほか、事務事業実績測定を実施しています。施策評価は、実行計画に掲載された主要事業を対象としており、毎年度、施策指標（客観的指標）と実行計画事業の実績を活用し、取り組みの検証・評価を行うもので、その後、4年ごとに、計画期間中の検証・評価内容を踏まえ、施策指標（主観的指標）をもとに基本計画の検証・評価を行います。

一方、事務事業実績測定は、市の実施する全事務事業を対象としており、毎年度、各事務事業の取り組み実績や投入したコストや人員等を把握するもので、各事務事業に達成目標と指標を設定し、その達成状況を把握しています。

実行計画事業の実績把握にあたっては、事務事業実績測定の内容についても踏まえる必要があることから、両者の関係性について、別添「施策評価と事務事業実績測定の関係整理表」のとおり、整理を行いました。

枚方市施策評価員による主な意見・提案

平成29年度施策評価にあたって、評価員からいただいた意見・提案等の中から、主なものを掲載しています。この他にも多くの意見・提案をいただいております。それらを踏まえ、実行計画管理シートへの修正等を行っています。

全般

- ・評価を行うにあたって、毎年度の実績を踏まえ事業の振り返りを行った上で課題を抽出し、今後の対応を検討するべきである。さらに、今後の対応として示した内容を踏まえ、次年度の実績を記載するようになっていく必要がある。
- ・関連指標を多く設定することで、事業の進捗を測りやすくし、課題や今後の対応の記載内容の充実につなげるべきである。
- ・指標など数値上の実績だけでなく、事業に関わった人たちへのアンケートなどから、現場の実感としての意見を得て、その結果を次年度へつなげていくことが必要である。
- ・各年度の事業実績について、現状の実行計画管理シートでは、事業内容がよく分からない。具体的な取り組みや、それによってどのような変化があったかなどを記載するものであるという主旨が伝わるような工夫が必要である。
- ・今後の対応として、啓発に取り組むなどと記載されている事業が散見されるが、「啓発」だけでは具体性がなく、さらに詳細な内容まで記載するべきである。
- ・部署間の横の連携を生かした事業展開を図るためにも、モデルとなる事業を1つ成功させることで、全体に普及しやすくなるのではないかと。

施策目標 1 災害に対する備えができていくまち

- ・防災啓発事業について、まず市民に知ってもらうことが大切である。担当部署だけでなく、外部の機関の協力を得て、情報発信を拡大する仕組みも必要ではないかと。
- ・自主防災組織強化支援事業について、訓練を実施できていない校区の課題は市でも把握していると思う。自主的な組織とはいえ、全てを任せるのではなく、課題に対する支援などを行っていく必要がある。
- ・災害時要援護者避難支援事業の関連指標「災害時用援護者制度登録者数」について、有事の際の避難体制の確保について何も書かれていない。要援護者の支援体制を数値などで見える化し、その不足を補えるような仕組みにすることが大切である。
- ・浸水対策推進事業について、近年、常態化した豪雨による甚大な被害に対する枚方市の安心度を高めていく必要がある。

施策目標 2 災害時に、迅速・的確に対応できるまち

- ・非常時通信体制強化事業について、この事業は全市民が対象であるのに対して、関連指標「ひらかた安全安心メール登録者数」の目標値3,900人というのは、枚方市の人口の1%程度に過ぎない。さらに、メールという方法自体にどこまで効果があるのかも疑問であることから、当該事業の指標として適切であるか検討すべきである。

施策目標 3 暮らしに身近な安全が確保されたまち

- ・情報セキュリティ対策事業について、自治体として十分に対策されていると感じるが、一方で、利便性や相手との連絡手段の多様化等も考慮して、より良いものにしていただきたい。

施策目標 4 安全で快適な交通環境が整うまち

- ・交通安全啓発事業の今後の対応として、スクエアストレート交通安全教室を引き続き実施するとあるが、一方で、平成29年度以降の「予定・目標」欄にはその記載がないため、整合性がとれていないように感じる。平成28年度の実績欄に、平成29年度以降も引き続き実施する旨を記載するべきではないかと。

施策目標 6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち

- ・健康づくり推進事業について、H28年度取り組み実績について、ボランティア講座を実施したという結果だけでなく、具体的に何をしたのか、どのような効果があったのかを記載するべきである。また、ウォーキングイベントや食育カーニバルなどは、大学や中学高校とのコラボを検討するべきである。
- ・健康・医療電話相談事業については、相談件数も大切だが、その内容を分析し、よくある相談をパターン化することで、具体的なサービスに結び付けるなど、今後につなげていくべきである。
- ・ヘルシーメニューの開発支援など飲食店を通じた健康づくり推進事業について、ヘルシーメニューの開発の際には、医療機関との連携なども検討してみてもどうか。
- ・特定健康診査・特定保健指導推進事業については、課題として、特定健康診査受診率及び特定保健指導利用率ともに目標値との乖離が大きいと書かれているが、他市の先進事例等を参考に進めてはどうか。
- ・自殺予防対策事業については、研修修了者へのフォローアップが重要であり、いずれは自主的に実施できるような支援を行っていく必要がある。
- ・認知症総合支援事業については、認知症サポーター養成講座の参加者に対して、継続的な取り組みを実施することで、フォローアップしていく必要がある。

<p>施策目標9 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち</p> <p>・市民後見推進事業については、今後の対応として周知活動を行うとしているが、この制度は始まったばかりで、実際にやってみて戸惑いなどもあると思われるので、フォローアップが必要である。</p>
<p>施策目標12 男女がともに参画し、個性を発揮できるまち</p> <p>・政策等の意思決定等における男女共同参画推進事業については、事業実績として、女性職員を対象としたキャリアプランニング研修の実施とあるが、男性、女性ともに職員のニーズなどを把握しながら進めるべきである。</p>
<p>施策目標15 子どもたちが健やかに育つことができるまち</p> <p>・児童家庭相談体制の強化及び児童虐待防止推進事業については、平成28年度実績にシンポジウムを開催したとあるが、啓発による意識の高まりだけでなく、里親の申し出など、具体的な行動に結び付けていく必要がある。</p>
<p>施策目標16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち</p> <p>・教職員育成事業については、教職員のキャリアデザインという視点を研修に盛り込むなどしていてもよいと思う。</p> <p>・子どもの健康増進事業については、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進するのであれば、体だけでなく心についても育むべきである。</p> <p>・生徒指導充実事業については、課題としてあげられている、暴力行為の増加傾向について、背景に何があるかを分析する必要がある。家庭の問題も含めてとなると、教育機関のみでの対応は難しくなっているのではないかと考えられる。そこで、スクールソーシャルワーカーは不登校対策のみではなく、生徒指導の問題にももっと介入していくべきである。</p> <p>・学校安全監視事業については、ボランティアの不足という課題への対応として、事業の広報やPRだけでは不十分だと思われる。</p>
<p>施策目標17 誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動でき</p> <p>・総合文化施設事業については、関連指標「文化施設ホール利用者数」の推移に対して、利用者数が伸び悩んでいると記載されているが、実際はなかなか部屋を借りれない状況であると思われる。施設の老朽化や機能不足がどう関係しているのかを示すべきである。</p>
<p>施策目標18 人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち</p> <p>・枚方市駅周辺賑わい創出事業については、事業名称からすると、岡東中央公園でのイベント支援だけでよいのか疑問である。枚方市駅北側なども対象とするべきである。</p> <p>・観光資源発信事業については、課題で記載されている「観光資源の効果的な発信」に対する今後の対応が、ひらかた観光ステーション広報管理スペースの効果的な利用というのは、少し関連が弱いと感じる。</p>
<p>施策目標23 豊かな自然環境を大切にすまち</p> <p>・森林ボランティア育成事業について、育成講座は手段であって、その成果として、実際に森林ボランティアとして関わっている人の割合がどれほどかという状況を見えるようにするべきである。</p>
<p>施策目標26 安全で良好な生活環境が確保されたまち</p> <p>・産業廃棄物適正処理推進事業については、不適正処理が発生する前提での指標ではなく、不適正処理をなくす方向での指標を設定すべきである。</p>
<p>施策目標27 地球温暖化対策に取り組むまち</p> <p>・環境教育・学習推進事業については、保育所(園)や幼稚園や小学校など、対象年齢としてはまだ幼いのではないか。例えば中学生以上などの年代を対象とすべきではないか。</p>
<p>施策目標28 美しく魅力あるまち並みが育まれるまち</p> <p>・まち美化啓発事業に係る広報への啓発記事の掲載は、例年実施しているものと思われるが、どれほどの効果があるのか疑問である。</p>
<p>計画推進 1 市民との情報の共有化を進めます</p> <p>・電子自治体推進事業のうち、オープンデータの取り組みは、内容を分かりやすくして、市民へ発信していくことが必要である。</p>

(参考)実行計画事業及び施策指標一覧

※「達成状況」は、各実行計画事業の進捗を示すもので、次の5通りのいずれかとなります。

◎:事業完了・目標達成 ▲:実現困難
 ○:達成に向けて進行・継続中 ×:事業未着手
 △:課題が多く、遅れあり

※「総合戦略事業」は、総合戦略においても位置づけられた事業である場合に、「★」印が入力されています。
 ※平成28年度実績が、目標値と逆方向へ推移した施策指標に網掛けをしています。

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
01 災害に対する備えができています	1	防災体制強化事業	市民安全部	危機管理室	○		重要物資備蓄目標達成率	97.3%	148.45%	100%
	2	防災啓発事業	市民安全部	危機管理室	○					
	3	自主防災組織強化支援事業	市民安全部	市民活動課 危機管理室	○		自主防災組織が年1回以上の訓練を行った割合	77.7%	88.9%	93.0%
	4	災害時要援護者避難支援事業	福祉部	福祉総務課	○					
	5	土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業	土木部	土木総務課	○					
	6	住宅・建築物耐震化促進補助事業	都市整備部	建築安全課	○	★	民間木造住宅耐震改修件数(累計)	230戸	474戸	500戸
	7	主要道路修繕事業	土木部	道路河川補修課	○	★				
	8	橋梁の修繕・耐震化事業	土木部	土木総務課・道路河川管理課 道路河川補修課	○	★	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	14.6%	18.8%	62.5%
	9	水道施設更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・浄水課	○	★				
	10	水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・上水道工務課	○	★				
	11	下水道施設維持管理事業	上下水道事業部	上下水道計画課・下水道施設維持課	○	★				
	12	浸水対策推進事業	上下水道事業部	雨水整備課・下水道施設維持課	○	★	主要な雨水幹線管渠の整備率	44.5%	44.5%	45.5%
02 災害時に、迅速・的確に対応できるまち	13	非常時通信体制強化事業	市民安全部	危機管理室	○		災害時の情報発信手段の整備件数	8件	8件	10件
							ひらかた安全安心メール登録者数	1,570人	2,166人	3,900人
	14	災害医療体制整備事業	健康部	健康総務課	○					
	15	健康危機管理体制構築事業	健康部	保健企画課	○					
03 暮らしに身近な安全が確保されたまち	3	【再掲】自主防災組織強化支援事業	市民安全部	市民活動課 危機管理室	○		【再掲】自主防災組織が年1回以上の訓練を行った割合	77.7%	88.9%	93.0%
							救急車の平均到着時間	38.3分	34.2分	—
	16	防犯環境整備事業	市民安全部	危機管理室	○	★	犯罪発生件数	11.3件	8.6件	—
	17	地域防犯力向上事業	市民安全部	危機管理室	○		犯罪発生件数	11.3件	8.6件	—
	18	消費者被害対策推進事業	市民安全部	消費生活センター	○		消費生活相談のうち解決済の割合	97.8%	98.0%	98.3%
04 安全で快適な交通環境が整うまち	19	個人情報適正管理事業	総務部	コンプライアンス推進課	○		個人情報の保護等に関する研修等の実施回数	2回	5回	3回
	20	情報セキュリティ対策事業	総務部	情報推進課	○					
	21	幹線道路整備事業	土木部	道路河川整備課	○	★	幹線道路の整備率	60.6%	60.6%	64.1%
	22	京阪本線連続立体交差事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○	★	京阪本線連続立体交差事業の進捗状況	用地取得に着手	用地取得の継続	用地買収
	23	京阪本線連続立体交差事業関連光善寺駅周辺まちづくり事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○	★				
	24	道路施設維持管理事業	土木部	道路河川補修課	○	★				
	25	新名神高速道路等建設促進事業	土木部	土木総務課	○	★	国道1号における交通量	46,910台	44,286台	—
	26	牧野高槻線等整備促進事業	土木部	土木総務課	○	★				
04 安全で快適な交通環境が整うまち	27	自転車通行空間・歩行空間整備事業	土木部	交通対策課 道路河川整備課	○	★	歩道の設置延長距離	114.7km	116.6km	116.0km
							交通事故件数(車両)	1,760件	1,584件	—
04 安全で快適な交通環境が整うまち	28	交通安全啓発事業	土木部	交通対策課	○	★	交通事故件数(歩行者・自転車)	597件	517件	—
							交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	19,149人	22,848人	20,000人

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
05 快適で暮らしやすい環境を備えたまち	29	公共交通環境整備事業	土木部	土木総務課・交通対策課	○	★	京阪バス主要停留所乗降客数の市域人口に対する割合	15.2%	算出中	—
	30	公共交通利用促進啓発事業	土木部	土木総務課	○	★	公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	832人	820人	4,000人
	31	都市計画マスタープラン改定・推進及び立地適正化計画作成・推進事業	都市整備部	都市計画課	○	★	鉄道駅利用者の市域人口に対する割合	69.3%	71.3%	—
	32	土地区画整理事業支援事業	都市整備部	景観住宅整備課	○	★				
	33	空き家・空き地対策推進事業	環境部	環境保全課	○	★	特定空家等に指定した空家等の改善率	—	—	100%
			都市整備部	景観住宅整備課 建築安全課						
34	三世代家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○	★					
06 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	35	「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	★	コンソーシアム連携事業への参加人数	10,391人	15,266人	11,800人
	36	健康づくり推進事業	健康部	保健センター	○	★	健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	13,403人	13,957人	16,800人
	37	健康・医療電話相談事業	健康部	保健企画課	○	★				
	38	ヘルシーメニューの開発支援など飲食店を通じた健康づくり推進事業	健康部	保健企画課	○	★				
	39	総合スポーツセンター駐車場拡張事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★				
	40	枚方市スポーツ推進事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★				
	41	各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★	スポーツイベントの参加者数	36,213人	39,298人	47,000人
	42	特定健康診査・特定保健指導推進事業	健康部	国民健康保険室	△	★	特定健康診査受診率	32.5%	33.3%	60.0%
	43	スマホ等の活用による特定健診早期介入保健指導事業	健康部	国民健康保険室	○	★				
	44	住民健康診査事業	健康部	保健センター	○	★				
	45	各種がん検診推進事業	健康部	保健センター	○	★	大腸がん検診受診率	20.8%	8.3% (旧基準:20.3%)	40.0%
	46	歯科口腔保健推進事業	健康部	保健センター	○	★				
	47	食育推進事業	健康部	健康総務課	○	★				
	48	こころの健康相談事業	健康部	保健予防課	○	★	こころの健康相談の相談件数	3,169件	4,736件	—
49	自殺予防対策事業	健康部	保健予防課	○	★					
50	難病対策事業	健康部	保健予防課	○	★	指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	96.2%	99.8%	100%	
51	薬物乱用防止啓発事業	健康部	保健企画課	○		薬物乱用防止に向けた支援件数(累計)	1,500枚	1,500枚	7,500枚	
07 公衆衛生や健康危機管理が充実したまち	52	感染症対策事業	健康部	保健予防課 保健センター	○	★	1歳までにBCG接種を終了している者の割合	95.5%	97.2%	97.8%
	53	食品・生活衛生指導事業	健康部	保健衛生課	○	★	収去検査における違反・不適合件数	7件	5件	0件
	54	狂犬病予防・動物愛護事業	健康部	保健衛生課	○		引き取った犬猫の飼い主等への返還・譲渡の割合	14.0%	61.0%	50.0%
08 安心して適切な医療が受けられるまち	35	【再掲】「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	★	【再掲】コンソーシアム連携事業への参加人数	10,391人	15,266人	11,800人
	55	地域医療連携システム構築事業	市立病院事務局	医事課	○	★	地域医療機関から市立病院への紹介件数	10,233件	11,862件	10,700件
	56	救急医療体制・応急救護体制充実事業	健康部	健康総務課	○	★	北河内夜間救急センターから二次医療機関に後送した患者の入院率	80.8%	70.0%	82.0%
	57	医療通訳士登録派遣事業	健康部	健康総務課	○	★	医療通訳士の利用件数	—	280件	200件
							医療機関への手話通訳の派遣件数	1,007件	984件	1,500件
58	保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★					

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
09 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	58	【再掲】保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★				
	59	認知症総合支援事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★	認知症サポーター養成講座の参加者数(累計)	12,480人	18,738人	20,300人
	60	市民後見推進事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★				
	61	高齢者在宅生活支援事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★	介護保険給付に占める在宅サービスの割合	68.4%	70.7%	70.8%
	62	公的介護保険施設等基盤整備補助事業	長寿社会部	長寿社会総務課	○	★	介護保険施設等の施設数	80施設	81施設	89施設
	63	介護予防事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	★	介護予防教室等の参加率	13.8%	22.9%	16%
	64	高齢者外出支援事業	長寿社会部	長寿社会総務課	○					
	65	認知症予防プログラム推進事業	健康部	保健センター	○	★				
			長寿社会部	地域包括ケア推進課						
	66	高齢者社会参加促進事業	長寿社会部	長寿社会総務課 地域包括ケア推進課	○	★	ひらかた生き生きマイレージ(介護予防ポイント事業)による活動件数	645件	3,130件	3,900件
67	保育所(園)・幼稚園における世代間交流事業	子ども青少年部	子育て事業課 子育て運営課	○	★					
		学校教育部	教育指導課							
68	高齢者等在宅生活環境整備連携事業	健康部	健康総務課	△						
10 障害者が自立し、社会参加ができるまち	69	障害者社会参加促進事業	福祉部	障害福祉室	○		障害者のグループホーム利用者数	308人	332人	349人
	70	障害者就労支援事業	福祉部	障害福祉室	○	★				
	71	日中一時支援事業	福祉部	障害福祉室	○					
	72	重症心身障害者宿泊訓練事業	福祉部	障害福祉室	○					
	73	重度障害者コミュニケーション支援事業	福祉部	障害福祉室	○					
	74	視覚障害者に対する同行援護事業	福祉部	障害福祉室	○					
75	障害者理解促進・地域生活支援事業	福祉部	障害福祉室	○		地域活動支援センター事業の利用者数	43,082人	42,632人	43,653人	
11 すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち	76	人権啓発推進事業	市長公室	人権政策室	○		人権啓発事業の参加者数	803人	1,424人	919人
	77	配偶者暴力相談支援事業	市長公室	人権政策室	○		DV被害に関する相談件数	1,090件	1,600件	—
	78	高齢者虐待防止事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○		高齢者虐待に関する相談件数	96件	119件	—
	79	障害者虐待防止事業	福祉部	障害福祉室	○		障害者虐待に関する相談件数	33件	72件	—
12 男女がともに参画し、個性を發揮できるまち	80	男女共同参画啓発・相談事業	市長公室	人権政策室	○					
	81	政策等の意思決定等における男女共同参画推進事業	市長公室	人権政策室	○		審議会等への女性委員登用率	50.0%	50.8%	100%
			総務部 学校教育部	人事課 教職員課	○		管理職に占める女性の割合	21.7%	23.0%	30.0%
82	ワーク・ライフ・バランス推進事業	市長公室 総務部	人権政策室 職員課・人事課	○	★	育児休業を取得した男性職員数(累計)	12人	17人	29人	
13 平和の大切さを後世に伝えるまち	83	平和啓発事業	市長公室	人権政策室	○		平和に関するイベントの参加者数	5,687人	7,536人	6,350人
14 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	84	母子健康づくり推進事業	健康部	保健センター 保健予防課	○	★	妊娠11週以下での妊娠の届出率	95.2%	95.28%	96.0%

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
15 子どもたちが健やかに育つことができるまち	85	乳幼児健康診査事業	健康部	保健センター	○	★	乳幼児健康診査の受診率	94.0%	96.1%	96.0%
	86	子ども医療費助成事業	健康部	医療助成課	○	★				
	87	保育サービスの充実	子ども青少年部	子育て事業課・保育幼稚園課 子育て運営課	○	★				
	88	幼稚園保育料の軽減	子ども青少年部	保育幼稚園課	○	★				
	89	待機児童対策推進事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	★	保育所等利用待機児童数	36人	0人	0人
	90	放課後児童対策事業	社会教育部	放課後子ども課	○	★	留守家庭児童会室待機児童数	0人	0人	0人
	34	【再掲】三世帯家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○	★				
	91	新児童発達支援センター整備事業	子ども青少年部	子育て運営課	○	★	児童発達支援利用者数	128人	138人	165人
	92	放課後等デイサービス事業	福祉部	障害福祉室	○	★	放課後等デイサービス利用者数	348人	605人	539人
	93	身体障害児及び長期療養児等療育指導事業	健康部	保健センター	○	★				
	94	地域子育て相談・支援事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	★	地域子育て支援拠点事業利用者数	75,305人	83,650人	81,200人
	95	枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○	★				
	96	児童家庭相談体制の強化および児童虐待防止推進事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	★	児童虐待に関する相談件数	14,657件	19,305件	—
	97	子ども・若者育成支援事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課 子ども総合相談センター	○	★	ひきこもり等に関する相談件数	1,116件	1,548件	—
98	ひとり親家庭等自立支援事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	★	ひとり親家庭の自立支援に関する給付金受給者のうち就職した人数(累計)	13人	30人	84人	
16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したま	99	小中一貫教育推進事業	学校教育部	学校教育部	○	★				
	100	読書活動推進事業	学校教育部	教育指導課	○	★	学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	小学校児童58.1% 中学校生徒46.2%	小学校児童58.4% 中学校生徒43.9%	小学校児童66.1% 中学校生徒58.2%
							国語の授業で自分の考えを書くとき、考えの理由が分かるように気をつけて書いている児童・生徒の割合	小学校児童70.7% 中学校生徒65.6%	小学校児童71.2% 中学校生徒70.2%	小学校児童85.7% 中学校生徒90.0%
	101	英語教育推進事業	学校教育部	教育指導課	○	★				
	102	放課後自習教室事業	学校教育部	教育指導課	○	★	学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	小学校児童5.7% 中学校生徒9.3%	小学校児童6.2% 中学校生徒8.7%	小学校児童4.5% 中学校生徒7.5%
	103	枚方市立中学校部活動指導協力者派遣事業	学校教育部	教育指導課	○	★				
	104	教職員育成事業	学校教育部	教育研修課	○	★	受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	85.6%	91.6%	100%
							教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	小学校97.8% 中学校94.8%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%
	105	子どもの健康増進事業	学校教育部	学務課・教育指導課	○	★	自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	小学校児童74.6% 中学校生徒63.6%	小学校児童74.0% 中学校生徒64.7%	小学校児童77.8% 中学校生徒70.6%
	106	野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★				
	95	【再掲】枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○	★				
	107	生徒指導充実事業	学校教育部	教職員課・児童生徒支援室	○	★	いじめの認知件数	小学校児童62件 中学校生徒72件	小学校児童420件 中学校生徒107件	小学校児童450件 中学校生徒190件
108	不登校等対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	★	不登校児童・生徒の割合	小学校児童0.23% 中学校生徒3.30%	小学校児童0.49% 中学校生徒3.38%	小学校児童0.13% 中学校生徒2.28%	
109	学校安全監視事業	管理部	教育総務課	○	★					
110	通学路等安全対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	★					

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	16	【再掲】防犯環境整備事業	市民安全部	危機管理室	○					
	111	学校施設更新整備事業	管理部	教育環境整備室	○	★	学校施設整備計画に基づく整備率	—	—	100%
	112	枚方小学校少人数教室等整備事業	管理部	教育環境整備室	○	★				
	113	津田南小学校少人数教室等整備事業	管理部	教育環境整備室	○					
	114	学校規模等適正化推進事業	管理部	教育環境整備室	○	★				
	115	学校給食充実事業	管理部	学校給食課	○	★	中学校給食の喫食率	—	25.7%	50.0%
	116	支援教育充実事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	★	支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	147回	406回	380回
17 誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち	117	生涯学習支援事業	産業文化部	文化生涯学習室	○		生涯学習市民センター利用件数	59,150件	60,262件	62,300件
	118	香里ヶ丘図書館建替え事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○	★				
			社会教育部	中央図書館						
	119	図書館機能充実事業	社会教育部	中央図書館	○		図書館来館者数	1,737,192人	1,769,858人	1,867,779人
							図書館貸出冊数(個人・団体)	3,730,763冊	3,504,263冊	3,960,126冊
	120	子どもに本を届ける事業	社会教育部	中央図書館	○					
	121	生涯学習施設及び図書館管理運営効率化事業	産業文化部	文化生涯学習室	○		生涯学習市民センター利用件数	59,150件	60,263件	62,300件
			社会教育部	中央図書館						
	122	総合文化施設整備事業	産業文化部	文化生涯学習室	○	★	文化施設ホール利用者数	159,008人	151,882人	168,222人
			都市整備部	施設整備室						
	123	子どもの文化芸術の体験を促進する事業	産業文化部	文化生涯学習室	○					
39	【再掲】総合スポーツセンター駐車場拡張事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★					
40	【再掲】枚方市スポーツ推進事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★					
41	【再掲】各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★	スポーツ施設利用者数	1,096,763人	1,110,678人	1,179,000人	
106	【再掲】野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★					
18 人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち	124	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○	★	枚方市駅利用者の市域人口に対する割合	22.4%	算出中 (H27年度実績: 23.0%)	—
			土木部	土木総務課						
125	枚方市駅周辺賑わい創出事業	産業文化部	賑わい交流課	○	★	枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数	139,300人	199,300人	145,000人	

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
19 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	126	特別史跡百済寺跡再整備事業	社会教育部	文化財課	○		旧田中家鑄物民俗資料館等と学校教育との連携行事参加者数	4,478人	3,726人	5,150人
	127	楠葉台場跡保存事業	社会教育部	文化財課	○					
	128	観光資源発信事業	産業文化部	賑わい交流課	○	★	観光ステーション利用者数	28,270人	26,300人	35,000人
	106	【再掲】野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	★				
	129	市内大学連携・交流事業	総合政策部 産業文化部	ひらかた魅力推進課 文化生涯学習室	○	★	市と大学との連携事業に参加した市民の人数	343人	383人	410人
	130	産学公連携事業	産業文化部	商工振興課	○		市と大学との連携事業に参加した学生数	1,788人	1,659人	4,700人
20 いきいきと働くことのできるまち	131	雇用対策・就労支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	67人	76人	109人
	132	市内企業若者雇用推進事業	産業文化部	商工振興課	○	★				
	133	生活保護受給者等就労支援事業	福祉部	生活福祉室	○	★	就労支援対象者(生活保護受給者・生活困窮者)のうち就労に結びついた人数	131人	133人	220人
21 地域産業が活発に展開されるまち	134	地域産業基盤強化事業	産業文化部	商工振興課	○	★	地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数(累計)	17件	17件	24件
							市内民営事業所数	10,696事業所	—	—
	135	中小企業経営安定化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	地域活性化支援センターホームページ等のアクセス数	396,980件	690,468件	465,400件
	136	創業支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	市の創業支援を受けて創業した件数	21件	17件	31件
	137	枚方市産業活性化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	★	市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	17件	11件	20件
138	枚方市商店街等活性化促進事業	産業文化部	商工振興課	○	★	商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	32件	37件	34件	
22 農を守り、生かすまち	139	地産地消推進事業	産業文化部	農業振興課	○		市内各所での「ふれあい朝市」の開催回数	735回	849回	740回
	140	エコ農産物普及促進事業	産業文化部	農業振興課	○		エコ農産物認証申請栽培面積	5,908.2㎡	5,777.8㎡	6,900㎡
	141	新規就農者育成事業	産業文化部	農業振興課	○		都市農業ひらかた道場研修生のうち就農につながった人数	0人	0人	15人
	142	農業体験拡充事業	産業文化部	農業振興課	○		農業ふれあい体験者数	5,217人	4,814人	5,500人
						食農体験学習実施校数	18校	17校	21校	
23 豊かな自然環境を大切にすまち	143	森林ボランティア育成事業	土木部	公園みどり推進室	○		森林ボランティア育成講座修了者数(累計)	246人	276人	346人
	144	里山保全推進事業	土木部	公園みどり推進室	○		里山保全活動団体の活動日数	1,966日	2,251日	3,296日
							東部地域の緑被率	77.9%	77.9%	77.9%
145	自然保護啓発事業	環境部	環境保全課	○		緑地面積	1,516ha	1,511ha	1,521ha	
24 まちなかのみどりを育てるまち	146	市道緑化推進事業	土木部	道路河川整備課・道路河川管理課	○		街路樹延長距離	34,283m	34,283m	35,700m
	147	公園整備事業	土木部	公園みどり推進室	○		桜の植樹本数(累計)	4,455本	4,477本	4,555本
	148	緑化推進事業	土木部	公園みどり推進室	○		【再掲】緑地面積	1,516ha	1,511ha	1,521ha
						まちなかの緑被率	29.7%	29.7%	29.7%	

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
25 ごみを減らし、資源の循環が進むまち	149	ごみ減量化対策事業	環境部	環境総務課・減量業務室 穂谷川清掃工場・東部清掃工場	○		市民1人当たりのごみの排出量	856g	846g	840g
	150	ごみ資源化事業	環境部	減量業務室・穂谷川清掃工場 東部清掃工場	○		ごみの資源化率	21.9%	20.4%	22.6%
	151	新ごみ処理施設整備事業	環境部	環境総務課	○		新たなごみ処理施設整備の進捗状況	広域連携の 基本合意	一部事務組合の設立、環境 影響評価の手続きの着手	建設工事着手
26 安全で良好な生活環境が確保されたまち	152	大気汚染等環境監視・指導事業	環境部	環境指導課	○		環境基準(水質)の達成状況	66.7%	100%	100%
							環境基準(大気・騒音)の達成状況	大気89.3% 騒音96.3%	大気89.3% 騒音97.8%	大気100% 騒音100%
	153	産業廃棄物適正処理推進事業	環境部	環境総務課	○		産業廃棄物の不適正処理に関する通報に対する処理完了率	86.7%	93.3%	100%
	9	【再掲】水道施設更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・浄水課	○	★				
	10	【再掲】水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・上水道公務課	○	★	耐震性能を有する水道管路の割合	19.9%	22.3%	24.2%
	154	公共下水道(汚水)整備事業	上下水道事業部	汚水整備課・下水道施設維持課	○		公共下水道(汚水)の人口普及率	95.1%	96.1%	97.1%
生活排水の適正処理率							96.5%	97.1%	97.1%	
155	淀川衛生工場し尿処理施設整備事業	環境部	淀川衛生事業所	○						
27 地球温暖化対策に取り組むまち	156	再生可能エネルギー導入等推進事業	環境部	環境保全課	○		公共建築物における太陽光発電量	1,105kW	1,124.6kW	1,179kW
	157	環境教育・学習推進事業	環境部	環境保全課	○		市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量	4.5t-CO2	算出中	4.3t-CO2
	158	道路照明灯LED化事業	土木部	道路河川補修課	○					
28 美しく魅力あるまち並みが育まれるまち	159	まち美化啓発事業	環境部	環境保全課	○					
	160	公共場所のアダプトプログラム事業	環境部	環境保全課	○		継続して環境美化活動を行う市民団体数	209団体	221団体	249団体
			土木部	道路河川管理課・公園みどり推進室						
161	良好なまちなみ形成事業	都市整備部	景観住宅整備課	○		修景補助を受けた建物の件数(累計)	36件	41件	46件	
						景観アドバイザーより助言を受けた件数(累計)	8件	16件	48件	
29 市民との情報の共有化を進めます	162	予算編成過程等の公表	総合政策部	企画課	○					
	163	情報発信力強化事業	市長公室	広報課	○		市ホームページの年間ユーザー数	1,435,384件	1,570,245件	2,670,000件
	164	電子自治体推進事業<オープンデータ利用の促進等>	総務部	情報推進課	○		住民票等のコンビニ交付件数	14,641件	15,641件	28,230件
							粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付率	2.5%	11.8%	9.3%
	165	広聴機能充実事業	市長公室	広聴相談課	○		市政モニターの回答率	82.9%	85.5%	85.0%
166	コールセンター事業	市長公室 総合政策部 総務部	広聴相談課 総合政策部 総務管理課	○						
30 市民による活発なまちづくり活動を支援します	167	協働によるまちづくりの推進	市民安全部	市民活動課	○					
	168	校区コミュニティ活動補助金交付事業	市民安全部	市民活動課	○		自治会等加入世帯率	70.9%	70.8%	72.2%
	169	NPO活動応援事業	市民安全部	市民活動課	○		市内NPO、ボランティアの団体数	342団体	445団体	397団体
特定非営利活動法人(NPO法人)の法人数							113法人	114法人	128法人	

施策目標	No.	実行計画事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	総合戦略事業	施策指標	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
31 持続可能な行政運営を進めます	170	行政改革推進事業	総合政策部	行革推進課	○		新行政改革実施プラン(平成28年度～平成31年度)の進捗率	—		100%
							人件費の割合	15.6%		14.7%
	171	健全な財政運営推進事業	財務部	財政課	○		健全化判断比率	実質赤字比率 なし 連結実質赤字比率 なし 実質公債費比率 0.8% 将来負担比率 なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.1 将来負担比率:なし	実質赤字比率 なし 連結実質赤字比率 なし 実質公債費比率 0.8% 以下 将来負担比率 なし
	172	ふるさと寄附金推進事業	総合政策部 財政部 産業文化部	ひらかた魅力推進課 税制課 商工振興課	○	★				
	7	【再掲】主要道路修繕事業	土木部	道路河川補修課	○	★				
	8	【再掲】橋梁の修繕・耐震化事業	土木部	土木総務課・道路河川管理課 道路河川補修課	○	★				
	173	公園施設長寿命化計画に基づく改築・更新事業	土木部	公園みどり推進室	○					
	9	【再掲】水道施設更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・浄水課	○	★				
	10	【再掲】水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・上水道公務課	○	★				
	11	【再掲】下水道施設維持管理事業	上下水道事業部	上下水道計画課・下水道施設維持課	○	★				
	174	市有建築物計画保全事業	都市整備部 管理部	施設整備室 教育環境整備室	○					
	175	公共施設等総合管理事業	財務部	資産活用課	○					
	176	組織体制充実事業	総合政策部	行革推進課	○					
	19	【再掲】個人情報適正管理事業	総務部	コンプライアンス推進課	○					
	20	【再掲】情報セキュリティ対策事業	総務部	情報推進課	○		個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加者数	893人	789人	1,288人
177	人材育成推進事業	総務部	人事課	○		職場研修の実施回数	805回	700回	1,030回	
32 自治体間の広域連携や地方分権の推進を図り	178	広域連携推進事業	総合政策部	企画課	○		複数の自治体との取り組み件数	8件	9件	9件
	179	地方分権推進事業	総合政策部	企画課	○		大阪府からの権限移譲事務数(累計)	24件	28件	31件

(参考)総合戦略事業及びKPI(重要業績評価指標)一覧

※「達成状況」は、各実施事業の進捗度を示すもので、次の5通りのいずれかとなります。

◎:事業完了・目標達成	▲:実現困難
○:達成に向けて進行・継続中	×:事業未着手
△:課題が多く、遅れあり	

※平成28年度実績が、目標値と逆方向へ推移した重要業績評価指標(KPI)に網掛けをしています。

基本目標1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める

施策目標	基本的方向	No.	事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	重要業績評価指標(KPI)	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
1 地域産業が活発に展開されるまち	(1)企業誘致を促進するほか、企業団地などを中心に製造業の集積を図るなど、市内産業の活性化を図ります。	1	134 地域産業基盤強化事業	産業文化部	商工振興課	○	地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数(累計)	17件	17件	24件
	(2)中小企業の競争力強化のため、経営基盤の強化を図るとともに、産業技術や製品などを広く発信することで、市内産業の振興を図ります。	2	135 中小企業経営安定化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	地域活性化支援センターホームページ等のアクセス数	396,980件	690,468件	465,400件
	(3)創業を希望する個人等が市内で独立創業できる環境づくりの充実を図ります。	3	136 創業支援事業	産業文化部	商工振興課	○	市の創業支援を受けて創業した件数	21件	17件	31件
	(4)市内の企業や個人等が特徴ある地域資源などを活用した新たな事業展開に取り組める環境づくりを進めます。	4	137 枚方市産業活性化支援事業	産業文化部	商工振興課	○	市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	17件	11件	20件
	(5)身近な地域で買える物ができる利便性の向上や、地域活力の向上を図るため、主体的に取り組む商店街の活性化を図ります。	5	138 枚方市商店街等活性化促進事業	産業文化部	商工振興課	○	商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	32件	37件	34件
2 いきいきと働くことのできるまち	(1)就職困難者に対する就労支援をはじめ、地域の実情に応じた新たな雇用機会の創出など、雇用対策の充実に取り組めます。	6	131 雇用対策・就労支援事業	産業文化部	商工振興課	○	地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	67人	76人	109人
		7	132 市内企業若者雇用推進事業	産業文化部	商工振興課	○				
		8	133 生活保護受給者等就労支援事業	福祉部	生活福祉室	○	就労支援対象者(生活保護受給者・生活困窮者)のうち就労に結びついた人数	131人	133人	220人
		9	70 障害者就労支援事業	福祉部	障害福祉室	○				
3 安全で快適な交通環境が整うまち	(1)交通渋滞の緩和や安全な交通環境を確保するため、市内の幹線道路の整備や京阪本線連続立体交差事業を進めるとともに、生活道路の改善を図ります。	10	21 幹線道路整備事業	土木部	道路河川整備課	○	幹線道路の整備率	60.6%	60.6%	64.1%
		11	22 京阪本線連続立体交差事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○	京阪本線連続立体交差事業の進捗状況	用地取得に着手	用地取得の継続	用地買収
		12	23 京阪本線連続立体交差事業関連光善寺駅周辺まちづくり事業	都市整備部	連続立体交差推進室	○				
		13	24 道路施設維持管理事業	土木部	道路河川補修課	○				
	(2)交通渋滞の緩和や都市間交流の活性化、防災面での広域連携を図るため、広域的な幹線道路等の整備に向けて取り組めます。	14	25 新名神高速道路等整備促進事業	土木部	土木総務課	○	国道1号における交通量	46,910台	44,286台	-
		15	26 枚野高槻線等整備促進事業	土木部	土木総務課	○				
	(3)日常生活において安全に歩行できるよう、快適な歩行空間の整備に取り組むとともに、交通事故の防止を図るため、自転車や歩行者の交通安全意識の向上を図ります。	16	27 自転車通行空間・歩行空間整備事業	土木部	交通対策課・道路河川整備課	○	歩道の設置延長距離	114.7km	116.6km	116.0km
17	28 交通安全啓発事業	土木部	交通対策課	○	交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	19,149人	22,848人	20,000人		
4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち	(1)市民生活の利便性向上や環境負荷の低減などを図るため、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通環境の整備を図るとともに、公共交通機関の利用を促進します。	18	29 公共交通環境整備事業	土木部	土木総務課・交通対策課	○				
		19	30 公共交通利用促進啓発事業	土木部	土木総務課	○	公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	832人	820人	4,000人
	(2)利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	20	31 都市計画マスタープラン改定・推進及び立地適正化計画作成・推進事業	都市整備部	都市計画課	○	鉄道駅利用者の市域人口に対する割合	69.3%	71.3%	-
		21	32 土地区画整理事業支援事業	都市整備部	景観住宅整備課	○				

施策目標	基本的方向	No.	事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	重要業績評価指標(KPI)	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち	(3) 今後、増加することが見込まれる管理不良な空き家・空き地の発生抑制などを図るため、空き家・空き地の適正管理及び活用を促進します。	22	33 空き家・空き地対策推進事業	環境部	環境保全課	○	特定空家等に指定した空家等の改善率	-	-	100%
				都市整備部	景観住宅整備課 建築安全課					
		23	34 三世代家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○				
	(4) 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	24	6 住宅・建築物耐震化促進補助事業	都市整備部	建築安全課	○	民間木造住宅耐震改修戸数(累計)	230戸	474戸	500戸
		25	7 主要道路修繕事業	土木部	道路河川補修課	○				
		26	8 橋梁の修繕・耐震化事業	土木部	土木総務課・道路河川管理課 道路河川補修課	○	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	14.6%	18.8%	62.5%
		27	9 水道施設更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・浄水課	○				
		28	10 水道管路更新・耐震化事業	上下水道事業部	上下水道計画課・上水道工務課	○				
		29	11 下水道施設維持管理事業	上下水道事業部	上下水道計画課・下水道施設維持課	○				
		30	12 浸水対策推進事業	上下水道事業部	雨水整備課・下水道施設維持課	○	主要な雨水幹線管渠の整備率	44.5%	44.5%	45.5%
5 人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち	(1) 利便性が高く、魅力あふれる中心市街地の形成に向けて、商業、文化芸術、居住施設をはじめ、緑化等による景観など、交通結節点におけるさまざまな機能を充実できるよう、枚方市駅周辺の再整備を進めます。	31	124 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○	枚方市駅利用者の市域人口に対する割合	22.4%	算出中	-
				土木部	土木総務課					
	(2) 枚方市駅周辺が、人々が集い交流し、さまざまな活動が活発に展開される拠点となるよう、各種イベントの開催など賑わいづくりを創出します。	32	122 総合文化施設整備事業	産業文化部	文化生涯学習室	○	文化施設ホール利用者数	159,008人	151,882人	168,222人
都市整備部				施設整備室						
6 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	(1) 本市が有する歴史・文化などの貴重な観光資源を効果的に発信するとともに、幅広い世代の人々にとっての憩いの場や学びの場を確保することで、人々の交流機会の創出を図ります。	34	128 観光資源発信事業	産業文化部	賑わい交流課	○	観光ステーション利用者数	28,270人	26,300人	35,000人
		35	172 ふるさと寄附金推進事業	総合政策部 財政部 産業文化部	ひらかた魅力推進課 税制課 商工振興課	○				
		36	118 香里ヶ丘図書館建替え事業	市駅周辺等活性化推進部	市駅周辺等活性化推進部	○				
	社会教育部			中央図書館						
	(2) 学生の活力を生かしたまちづくりを進めるため、教育などさまざまな分野で、学生のまちづくりへの参画を図ります。	37	129 市内大学連携・交流事業	総合政策部 産業文化部	ひらかた魅力推進課 文化生涯学習室	○	市と大学との連携事業に参加した学生数	1,788人	1,659人	4,700人

基本目標2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える

施策目標	基本的方向	No.	事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	重要業績評価指標 (KPI)	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値	
1 安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	(1) 妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。	38	母子健康づくり推進事業	健康部	保健センター 保健予防課	○	妊娠11週以下での妊娠の届出率	95.2%	95.28%	96.0%	
		39	乳幼児健康診査事業	健康部	保健センター	○	乳幼児健康診査の受診率	94.0%	96.1%	96.0%	
2 子どもたちが健やかに育つことができるまち	(2) 保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。	40	子ども医療費助成事業	健康部	医療助成課	○					
		41	待機児童対策推進事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	保育所等利用待機児童数	36人	0人	0人	
		42	保育サービスの充実	子ども青少年部	子育て事業課・保育幼稚園課 子育て運営課	○					
		43	幼稚園保育料の軽減	子ども青少年部	保育幼稚園課	○					
		44	放課後児童対策事業	社会教育部	放課後子ども課	○	留守家庭児童会室待機児童数	0人	0人	0人	
		23	【再掲】三世帯家族・定住促進事業	都市整備部	景観住宅整備課	○					
	(3) 障害児等が健やかに育つことができる環境づくりを進めます。	45	新児童発達支援センター整備事業	子ども青少年部	子育て運営課	○	児童発達支援利用者数	128人	138人	165人	
		46	放課後等デイサービス事業	福祉部	障害福祉室	○	放課後等デイサービス利用者数	348人	605人	539人	
		47	身体障害児及び長期療養児等療育指導事業	健康部	保健センター	○					
	(4) 子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進めます。	48	地域子育て相談・支援事業	子ども青少年部	子育て事業課	○	地域子育て支援拠点事業利用者数	75,305人	83,650人	81,200人	
		49	枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○					
	(5) 子どもの人権擁護の推進を図るため、児童虐待等の問題に対し、発生予防、早期発見、早期対応の取り組みを進めます。	50	児童家庭相談体制の強化および児童虐待防止推進事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	児童虐待に関する相談件数	14,657件	19,305件	-	
	(6) ひきこもりや若年無業者(ニート)の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進めます。	51	子ども・若者育成支援事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課 子ども総合相談センター	○	ひきこもり等に関する相談件数	1,116件	1,548件	-	
	(7) 子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進めます。	52	ひとり親家庭等自立支援事業	子ども青少年部	子ども総合相談センター	○	ひとり親家庭の自立支援に関する給付金受給者のうち就職した人数(累計)	13人	30人	84人	
(8) 男女がともに仕事と生活を両立することができるよう、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進を図ります。	53	82	ワーク・ライフ・バランス推進事業	市長公室	人権政策室	○	育児休業を取得した男性職員数(累計)	12人	17人	29人	
				総務部	職員課・人事課						
3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	(1) 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。	54	102	放課後自習教室事業	学校教育部	教育指導課	○	学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	小学校児童5.7% 中学生生徒9.3%	小学校児童6.2% 中学生生徒8.7%	小学校児童4.5% 中学生生徒7.5%
		55	99	小中一貫教育推進事業	学校教育部	学校教育部	○				
		56	100	読書活動推進事業	学校教育部	教育指導課	○	学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	小学校児童58.1% 中学生生徒46.2%	小学校児童58.4% 中学生生徒43.9%	小学校児童66.1% 中学生生徒58.2%
								国語の授業で自分の考えを書くとき、考えの理由が分かるように気をつけて書いている児童・生徒の割合	小学校児童70.7% 中学生生徒65.6%	小学校児童71.2% 中学生生徒70.2%	小学校児童85.7% 中学生生徒90.0%
57	101	英語教育推進事業	学校教育部	教育指導課	○						

施策目標	基本的方向	No.	事業名		達成状況	重要業績評価指標 (KPI)	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値	
3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	(2) 充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成を図ります。	58	104 教職員育成事業	学校教育部	教育研修課	○	受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	85.6%	91.6%	100%
							教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	小学校97.8% 中学校94.8%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%
3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち	(3) 学校・家庭・地域が連携しながら、子どもの社会性や思いやりの心など、豊かな人間性を育むとともに、健やかな身体を育成する取り組みを進めます。	59	106 野外活動センター活性化事業	社会教育部	スポーツ振興課	○				
		60	105 子どもの健康増進事業	学校教育部	学務課・教育指導課	○	自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	小学校児童74.6% 中学校生徒63.6%	小学校児童74.0% 中学校生徒64.7%	小学校児童77.8% 中学校生徒70.6%
		61	103 枚方市立中学校部活動指導協力者派遣事業	学校教育部	教育指導課	○				
		49	95 【再掲】枚方子どもいきいき広場事業	子ども青少年部	子ども青少年政策課	○				
	(4) 学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、いじめの未然防止や早期発見を図るとともに、不登校の子どもへの支援に取り組みます。	62	107 生徒指導充実事業	学校教育部	教職員課・児童生徒支援室	○	いじめの認知件数	小学校児童62件 中学校生徒72件	小学校児童420件 中学校生徒107件	小学校児童450件 中学校生徒190件
		63	108 不登校等対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	不登校児童・生徒の割合	小学校児童0.23% 中学校生徒3.30%	小学校児童0.49% 中学校生徒3.38%	小学校児童0.13% 中学校生徒2.28%
	(5) 子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。	64	109 学校安全監視事業	管理部	教育総務課	○	不審者の侵入件数	0人	0人	0人
		65	110 通学路等安全対策事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	交通安全教室実施回数	78回	89回	80回
		66	16 防犯環境整備事業	市民安全部	危機管理室	○				
	(6) 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。	17	28 【再掲】交通安全啓発事業	土木部	交通対策課	○				
		67	111 学校施設更新整備事業	管理部	教育環境整備室	○	学校施設整備計画に基づく整備率	-	0%	100%
		68	112 枚方小学校少人数教室等整備事業	管理部	教育環境整備室	○				
		69	114 学校規模等適正化推進事業	管理部	教育環境整備室	○				
	(7) 障害のある子どもたちの状況に応じた支援教育の充実に取り組み、「ともに学び、ともに育つ」教育の充実に取り組む。	70	115 学校給食充実事業	管理部	学校給食課	○	中学校給食の喫食率	-	25.7%	50.0%
71		116 支援教育充実事業	学校教育部	児童生徒支援室	○	支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	147回	406回	380回	

基本目標3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る

施策目標	基本的方向	No.	事業名	事業担当部	事業担当課	達成状況	重要業績評価指標 (KPI)	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	(1)「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」において、関係団体が連携しながら、多彩な連携事業の展開を通じて、市民の健康増進を図ります。また、誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。	72	35 「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	コンソーシアム連携事業への参加者数	10,391人	15,266人	11,800人
		73	38 ヘルシーメニューの開発支援など飲食店を通じた健康づくり推進事業	健康部	保健企画課	○				
		74	37 健康・医療電話相談事業	健康部	保健企画課	○				
		75	36 健康づくり推進事業	健康部	保健センター	○	健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	13,403人	13,957人	16,800人
	(2)あらゆる世代の人が、いつでも気軽にスポーツなどの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進めます。	76	41 各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業	社会教育部	スポーツ振興課	○	スポーツイベントの参加者数	36,213人	39,298人	47,000人
		77	39 総合スポーツセンター駐車場拡張事業	社会教育部	スポーツ振興課	○				
		78	40 枚方市スポーツ推進事業	社会教育部	スポーツ振興課	○				
	(3)各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	79	42 特定健康診査・特定保健指導推進事業	健康部	国民健康保険室	△	特定健康診査受診率	32.5%	33.3%	60.0%
		80	43 スマホ等の活用による特定健診早期介入保健指導事業	健康部	国民健康保険室	○				
		81	45 各種がん検診推進事業	健康部	保健センター	○	大腸がん検診受診率	20.8%	8.3% (旧基準:20.3%)	40.0%
		82	44 住民健康診査事業	健康部	保健センター	○				
		83	47 食育推進事業	健康部	健康総務課	○				
		84	46 歯科口腔保健推進事業	健康部	保健センター	○				
		(4)こころの病気の早期発見や早期対応に向けた取り組みを進めます。	85	48 こころの健康相談事業	健康部	保健予防課	○	こころの健康相談の相談件数	3,169件	4,736件
	86		49 自殺予防対策事業	健康部	保健予防課	○				
(5)難病に対する理解を深めるとともに、医療や介護、福祉の連携を図りながら、難病患者が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	87	50 難病対策事業	健康部	保健予防課	○	指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	96.2%	99.8%	100%	
2 健康危機管理が充実したまち	(1)感染症の予防や拡大防止対策を強化するとともに、食品関係施設や生活衛生関係施設における衛生水準を向上することなどにより、健康に関する危機管理体制の充実を図ります。	88	52 感染症対策事業	健康部	保健予防課 保健センター	○	1歳までにBCG接種を終了している者の割合	95.5%	97.2%	97.8%
		89	53 食品・生活衛生指導事業	健康部	保健衛生課	○	収去検査における違反・不適合件数	7件	5件	0件
3 安心して適切な医療が受けられるまち	(1)「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」において、関係団体が連携しながら、地域医療の充実を図ります。また、地域のかかりつけ医から高度な医療を提供できる公的病院までが連携し、住み慣れた地域で必要な医療が受けられる地域医療の充実を図るなど、市民の医療ニーズに適切に対応できる医療体制を構築します。	73	35 【再掲】「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業	健康部	健康総務課	○	【再掲】コンソーシアム連携事業への参加者数	10,391人	15,266人	11,800人
		90	55 地域医療連携システム構築事業	市立病院事務局	医事課	○				
	(2)初期救急医療から高度救急医療を含む各医療機関の連携強化により救急医療体制を確保するとともに、応急救護体制の充実を図ります。	91	56 救急医療体制・応急救護体制充実事業	健康部	健康総務課	○	北河内夜間救急センターから二次医療機関に後送した患者の入院率	80.8%	70.0%	82.0%
		90	55 【再掲】地域医療連携システム構築事業	市立病院事務局	医事課	○	地域医療機関から市立病院への紹介件数	10,233件	11,862件	10,700件
(3)市立ひらかた病院は、地域の中核となる公立病院として、地域の医療機関と連携しながら、安全な医療の提供を進めます。										

施策目標	基本的方向	No.	事業名			達成状況	重要業績評価指標 (KPI)	策定時の値	平成28年度実績値	平成31年度目標値
3 安心して適切な医療が受けられるまち	(4)外国人や聴覚障害者など誰もが安心して医療を受けることができる環境整備を進めます。	92	57 医療通訳士登録派遣事業	健康部	健康総務課	○	医療通訳士の利用件数	-	280件	200件
							医療機関への手話通訳の派遣件数	1,007件	984件	1,500件
	(5)高齢者などが住み慣れた地域で、医療・介護が一体的に受けられる体制づくりを進めます。	93	58 保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	地域ケア推進実務者連絡協議会の開催件数	1回	15回	11回
4 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	(1)保健・医療・介護・福祉等の連携強化を図り、高齢者が継続して在宅生活ができる環境の整備をめざします。	93	58 【再掲】保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	【再掲】地域ケア推進実務者連絡協議会の開催件数	1回	15回	11回
	(2)認知症の高齢者が尊厳を持ち、地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	94	59 認知症総合支援事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	認知症サポーター養成講座の参加者数(累計)	12,480人	18,738人	20,300人
		95	60 市民後見推進事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○				
	(3)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活支援サービスの充実を図ります。	96	61 高齢者在宅生活支援事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	介護保険給付に占める在宅サービスの割合	68.4%	70.7%	70.8%
	(4)介護が必要となったときに質の高い介護サービスが受けられるよう、介護保険施設等の基盤整備を進めます。	97	62 公的介護保険施設等基盤整備補助事業	長寿社会部	長寿社会総務課	○	介護保険施設等の施設数	80施設	81施設	89施設
	(5)高齢者がいつまでも健康に生活できるよう、介護予防を推進します。	98	63 介護予防事業	長寿社会部	地域包括ケア推進課	○	介護予防教室等の参加率	13.8%	114.32%	16%
		99	65 認知症予防プログラム推進事業	健康部 長寿社会部	保健センター 地域包括ケア推進課	○				
	(6)高齢者が生きがいを持って生活できるよう、高齢者の技能・経験を生かせる活躍の場や若者との世代間交流の場の確保など社会参加を促進します。	100	66 高齢者社会参加促進事業	長寿社会部	長寿社会総務課 地域包括ケア推進課	○	ひらかた生き生きマイレージ(介護予防ポイント事業)による活動件数	645件	3,130件	3,900件
101		67 保育所(園)・幼稚園における世代間交流事業	子ども青少年部 学校教育部	子育て事業課 子育て運営課 教育指導課	○					